

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 三協フロンティア株式会社
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 長妻 貴嗣
 (氏名) 端山 秀人
 配当支払開始予定日

TEL 04-7133-6666
 平成26年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,286	14.6	1,976	33.9	1,942	35.3	1,075	43.4
26年3月期第2四半期	12,467	6.7	1,476	△12.9	1,435	△19.7	749	△28.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,068百万円 (33.6%) 26年3月期第2四半期 799百万円 (△23.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	48.37	—
26年3月期第2四半期	33.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	50,227	22,152	44.1	996.44
26年3月期	47,743	21,419	44.9	963.46

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 22,152百万円 26年3月期 21,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	12.2	3,800	14.4	3,700	16.8	2,100	4.2	94.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年11月12日)公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	23,356,800 株	26年3月期	23,356,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	1,125,694 株	26年3月期	1,124,963 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	22,231,559 株	26年3月期2Q	22,232,684 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の回復を受け、日経平均株価も好調に推移し、設備投資も増加するなど、緩やかな回復基調が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みにより、景況感も足踏みの状態となっており、日銀の追加金融緩和の影響が注目されております。一方で、アメリカ経済は好調を維持しておりますが、金融の量的緩和終了が決定されており、今後の国際情勢や経済の先行きも注視すべき状況となっております。

ユニットハウス業界におきましては、公共投資の堅調な推移や建設工事の増加などにより、需要が高い状態が継続しておりますが、建設労働者の不足が顕在化しており、先行きは楽観視できない状況となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、生産及び物流拠点の設備拡充やレンタル資産整備体制の強化を進め、需要増加に対応できる体制を整えております。また、展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿って継続して取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のユニットハウス事業の売上高は14,138百万円(前年同期比14.8%増)となりました。その他の事業につきましては、当第2四半期連結累計期間売上高は148百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間売上高は14,286百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益1,976百万円(前年同期比33.9%増)、経常利益1,942百万円(前年同期比35.3%増)、四半期純利益1,075百万円(前年同期比43.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し2,483百万円増加し50,227百万円となりました。変動の大きかった主なものはレンタル資産の増加1,546百万円、売上債権の増加418百万円、たな卸資産の増加398百万円、現金及び預金の減少451百万円などであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に対し1,750百万円増加し28,075百万円となりました。変動の大きかった主なものは、短期および長期借入金の純増1,457百万円であります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に対し732百万円増加し22,152百万円となりました。自己資本比率は44.1%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設現場等へのレンタル売上及び展示場等における販売が想定よりも堅調に推移していることにより、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前回予想を上回る見通しとなりましたため、平成27年3月期の業績見通しを修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成26年11月12日)公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,423千円増加し、利益剰余金が2,206千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532,318	2,080,585
受取手形	889,318	1,031,585
営業未収入金	3,511,119	4,161,308
売掛金	1,341,478	967,895
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,253,529	1,698,502
仕掛品	397,807	411,055
原材料及び貯蔵品	1,117,904	1,058,000
繰延税金資産	209,702	223,626
その他	275,486	364,970
貸倒引当金	△24,605	△23,548
流動資産合計	11,522,023	11,991,946
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	18,668,982	20,215,422
建物(純額)	3,606,617	3,550,640
土地	9,275,025	9,392,337
建設仮勘定	204,142	242,380
その他(純額)	3,383,178	3,719,318
有形固定資産合計	35,137,945	37,120,100
無形固定資産	237,489	227,587
投資その他の資産	846,516	887,618
固定資産合計	36,221,951	38,235,305
資産合計	47,743,975	50,227,252
負債の部		
流動負債		
支払手形	204,674	277,556
買掛金	5,281,541	4,750,918
短期借入金	1,727,996	5,234,796
未払費用	2,615,654	3,029,952
未払法人税等	803,170	925,443
賞与引当金	349,413	377,759
役員賞与引当金	3,500	—
その他	2,188,639	2,106,321
流動負債合計	13,174,589	16,702,747
固定負債		
長期借入金	10,441,340	8,392,342
役員退職慰労引当金	186,591	191,866
環境対策引当金	9,633	10,747
退職給付に係る負債	731,538	763,300
資産除去債務	279,577	311,652
その他	1,501,123	1,702,531
固定負債合計	13,149,804	11,372,440
負債合計	26,324,393	28,075,188

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,776,663	2,776,663
利益剰余金	17,413,073	18,152,834
自己株式	△308,687	△309,246
株主資本合計	21,426,499	22,165,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,834	7,200
為替換算調整勘定	73,213	53,374
退職給付に係る調整累計額	△84,966	△74,212
その他の包括利益累計額合計	△6,918	△13,637
純資産合計	21,419,581	22,152,064
負債純資産合計	47,743,975	50,227,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,467,766	14,286,876
売上原価	7,425,482	8,448,588
売上総利益	5,042,283	5,838,288
販売費及び一般管理費	3,565,936	3,861,440
営業利益	1,476,346	1,976,847
営業外収益		
スクラップ売却収入	18,469	19,168
その他	24,570	36,828
営業外収益合計	43,039	55,996
営業外費用		
支払利息	54,963	60,652
支払手数料	16,863	15,494
その他	11,835	14,544
営業外費用合計	83,662	90,691
経常利益	1,435,724	1,942,152
特別損失		
固定資産売却除却損	6,146	15,574
特別損失合計	6,146	15,574
税金等調整前四半期純利益	1,429,577	1,926,578
法人税、住民税及び事業税	694,605	904,683
法人税等調整額	△14,935	△53,550
法人税等合計	679,669	851,132
少数株主損益調整前四半期純利益	749,908	1,075,445
四半期純利益	749,908	1,075,445

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	749,908	1,075,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	2,365
為替換算調整勘定	50,411	△19,838
退職給付に係る調整額	—	10,753
その他の包括利益合計	49,966	△6,719
四半期包括利益	799,875	1,068,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799,875	1,068,726

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,429,577	1,926,578
減価償却費	1,974,991	2,445,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,108	△3,660
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,193	28,346
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	45,021
受取利息及び受取配当金	△631	△733
支払利息	54,963	60,652
固定資産売却損	6,146	15,574
売上債権の増減額(△は増加)	561,303	△420,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,690,377	△4,354,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△178,754	△27,913
その他	141,837	△105,461
小計	△695,858	△390,362
利息及び配当金の受取額	632	732
利息の支払額	△55,274	△60,751
法人税等の支払額	△763,335	△783,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,513,835	△1,233,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,739,994	△523,470
その他	△39,526	△2,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,779,520	△526,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,700,000	1,916,800
長期借入れによる収入	5,030,000	—
長期借入金の返済による支出	△455,666	△458,998
セール・アンド・リースバックによる収入	—	424,866
配当金の支払額	△332,972	△333,704
その他	△42,029	△234,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,499,331	1,314,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,158	△6,277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△779,865	△451,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,145,300	2,352,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,365,434	1,900,585

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。